

## 「生産性・所得・付加価値に関する研究会」 の議論のまとめ

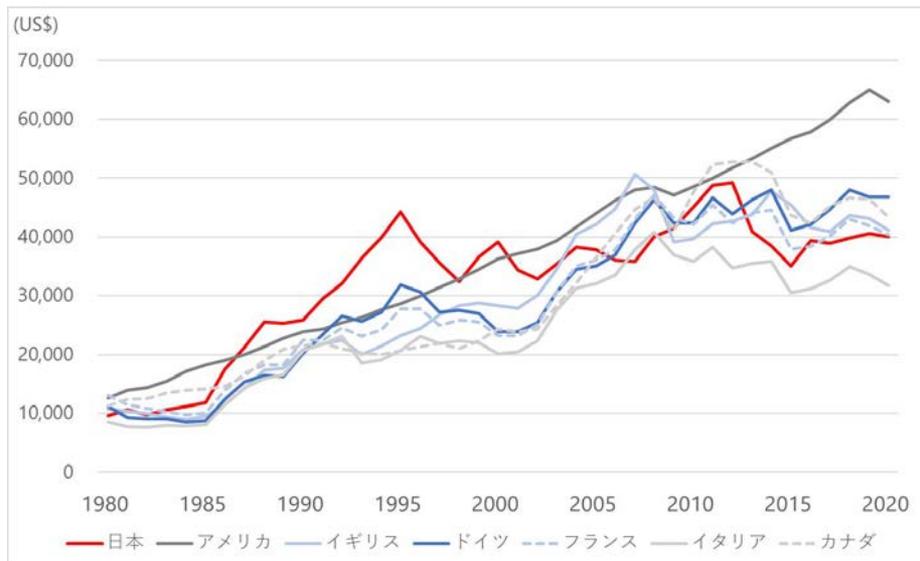
財務総合政策研究所 総務研究部長  
上田 淳二

# 1 日本において観察される「生産性の低迷」と「生産性の上昇」

# 日本の所得水準の大幅な低下と「低い」労働生産性

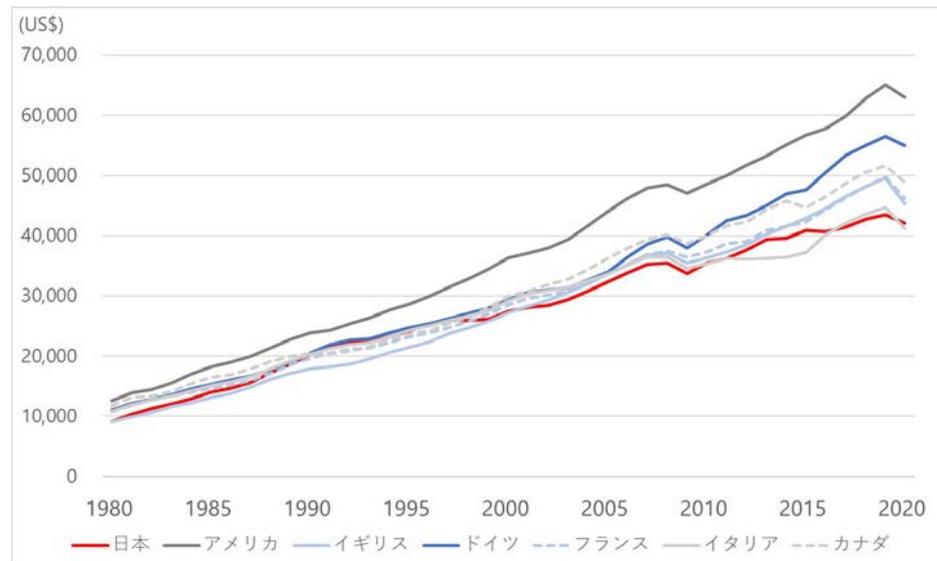
- 国際比較を行うと、所得水準（賃金水準）については他の先進国との差が拡大している。
  - ✓ 一人あたりのGDP（名目値／市場為替レート換算）の伸び率の低さ（近年急速に差が拡大）
  - ✓ PPPで換算した一人あたりGDP（労働生産性）の水準の低さ（一貫して低い水準で推移）
- その背景としては、以下の点が考えられる。
  - ✓ インプットの減少（生産年齢人口の減少、一人あたり労働時間の減少、投資の低迷）
  - ✓ 市場為替レートの大幅な減価（円安）と物価・賃金上昇率の低さ
  - ✓ PPPレートの計算方法の難しさ、産業構造の違い等

## G7各国の一人あたり名目GDP（市場為替レート）



第1回報告（上田淳二）より

## G7各国の一人あたり名目GDP（購買力平価）

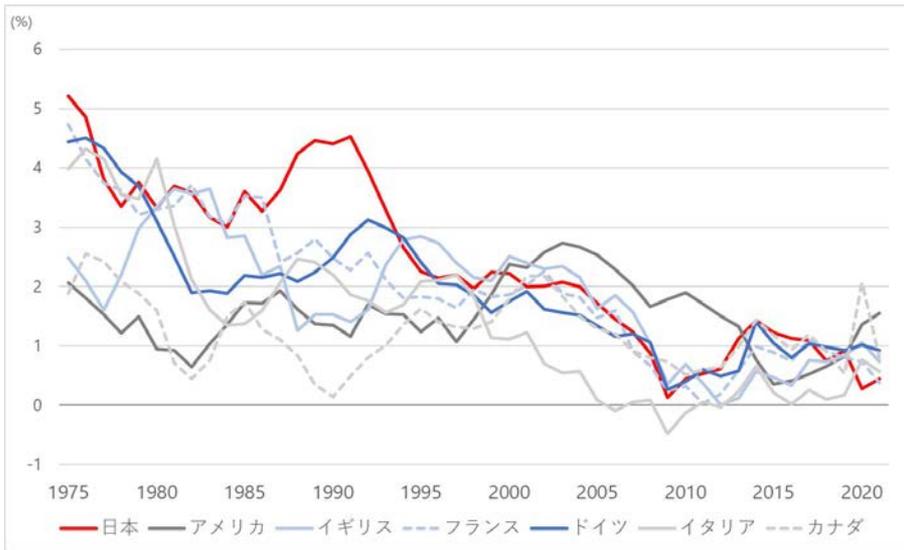


第1回報告（上田淳二）より

# 高くはないが遜色ない実質労働生産性の上昇率

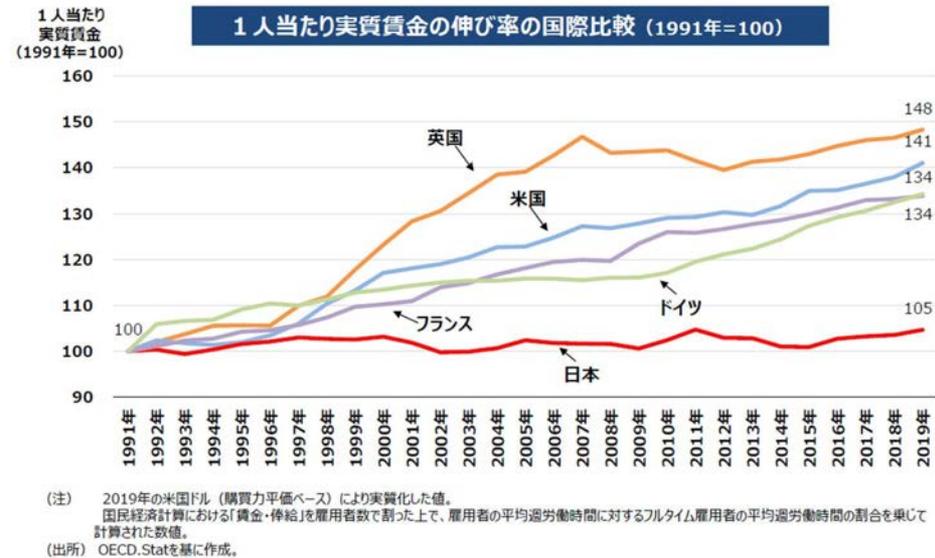
- 2010年代以降、時間当たりの実質労働生産性の上昇率は、主要先進国の中で差は大きくない。
  - ✓ 2000年代半ば以降、先進国で共通して労働生産性上昇率の低下（secular stagnation）が生じている。
  - ✓ 製造業（貿易財）の労働生産性上昇率が、サービス業（非貿易財）より高いことも、他の先進国と同様。
- 一方で、一人当たりの実質賃金（消費デフレーターによって実質化）の上昇率は、一貫して低い。

G7各国の時間当たり労働生産性上昇率（実質値）



第1回報告（上田淳二）より

一人当たり実質賃金



第4回報告（財務総研）より

# 一人当たりの実質賃金の低い伸び率①

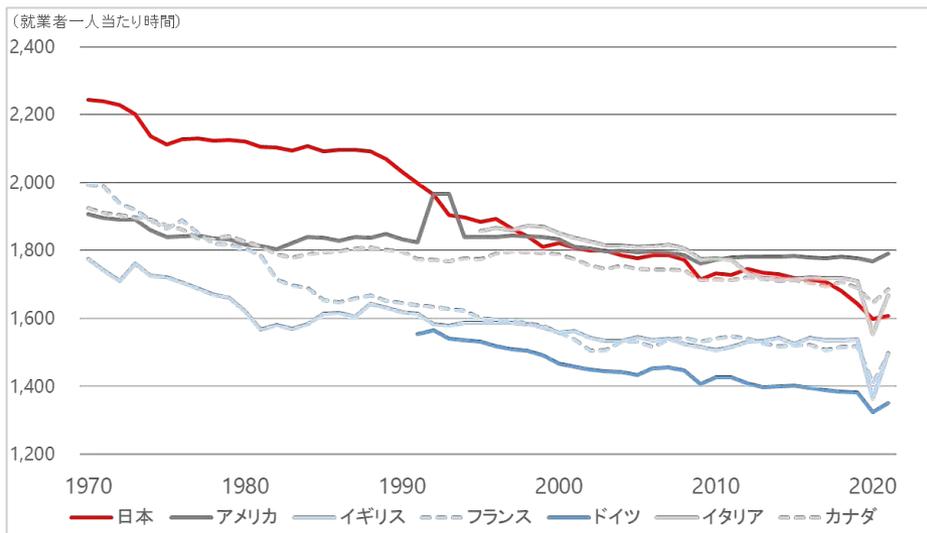
## ○ 一人当たり実質賃金の低い伸び率の要因

- ✓ 一人当たり労働時間の大幅な減少（短時間労働者の増加、働き方改革）
- ✓ 実質GDPに対して低い実質GDIの伸び率（一国全体の交易損失の増加）

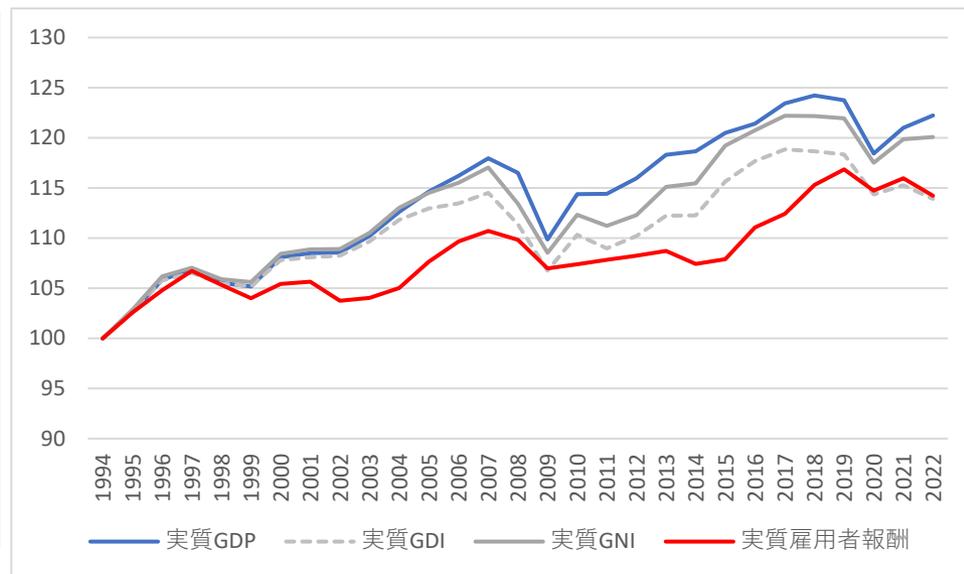
## (背景)

- ✓ 貿易財に関する価格競争の激化（プロダクトイノベーションの不足）

### G7各国の就業者一人当たり労働時間



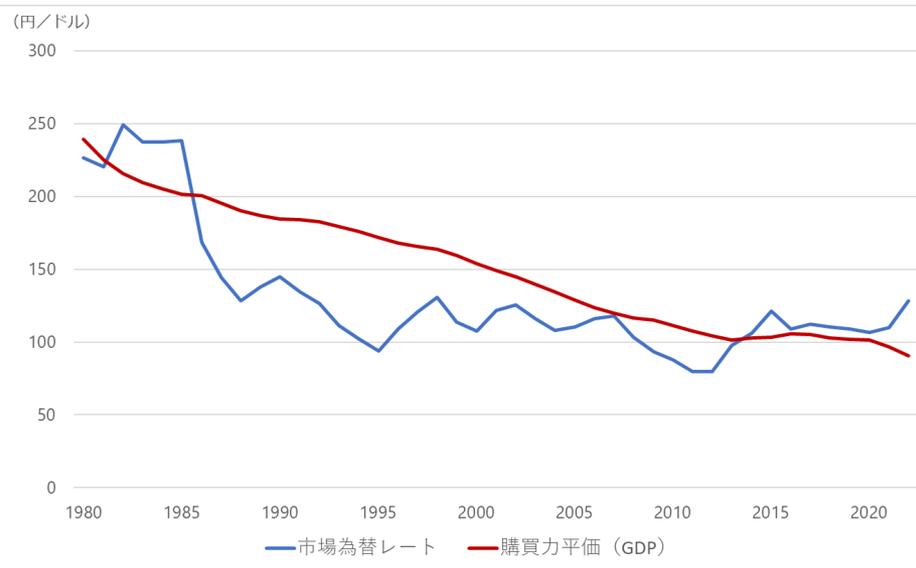
### 実質GDP・実質GDI等の推移



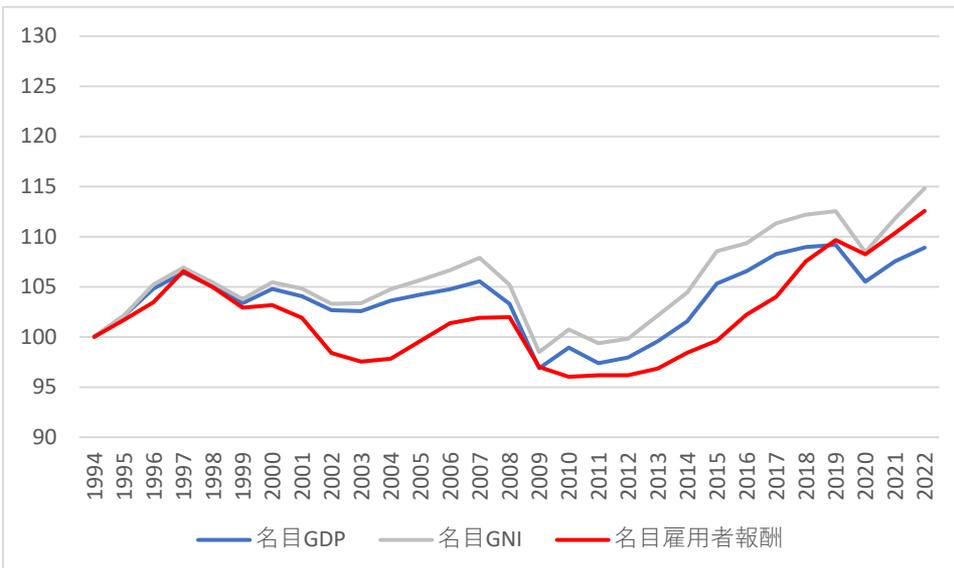
# 一人当たりの実質賃金の低い伸び率②

- 一人当たり実質賃金の低い伸び率の要因
  - ✓ 貿易財セクターにおける名目賃金上昇率の抑制（市場為替レートの上昇への対応）
  - ✓ 非貿易財セクターにおける労働需給の緩和、非正規雇用の拡大
- 近年は、海外における所得が増加（名目・実質GNIの上昇）

### 市場為替レートとPPPレート



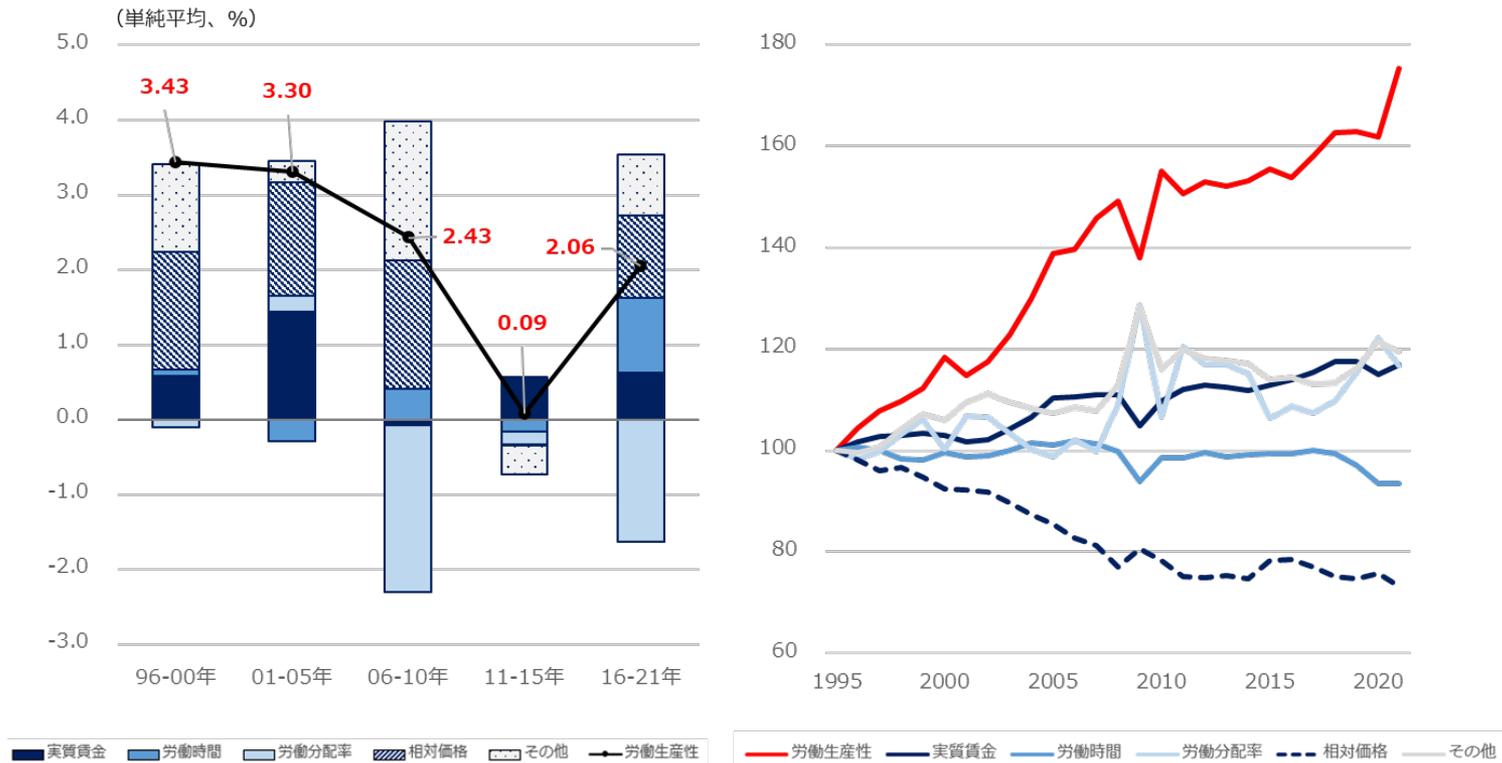
### 名目GDP・名目GNI等の推移



# 一人当たりの実質賃金の低い伸び率③

- 近年の実質労働生産性の上昇は、交易条件の悪化と一人当たり労働時間の減少を伴ってきた。
- ✓ 実質労働生産性の増加（減少）は、①労働時間の減少（増加）、②相対価格（一般物価に対する各産業の生産する付加価値価格の比率）の低下（上昇）、③実質賃金の増加（減少）、④労働分配率の上昇（低下）、⑤その他（実質GDPと要素所得の差）に分解できる。

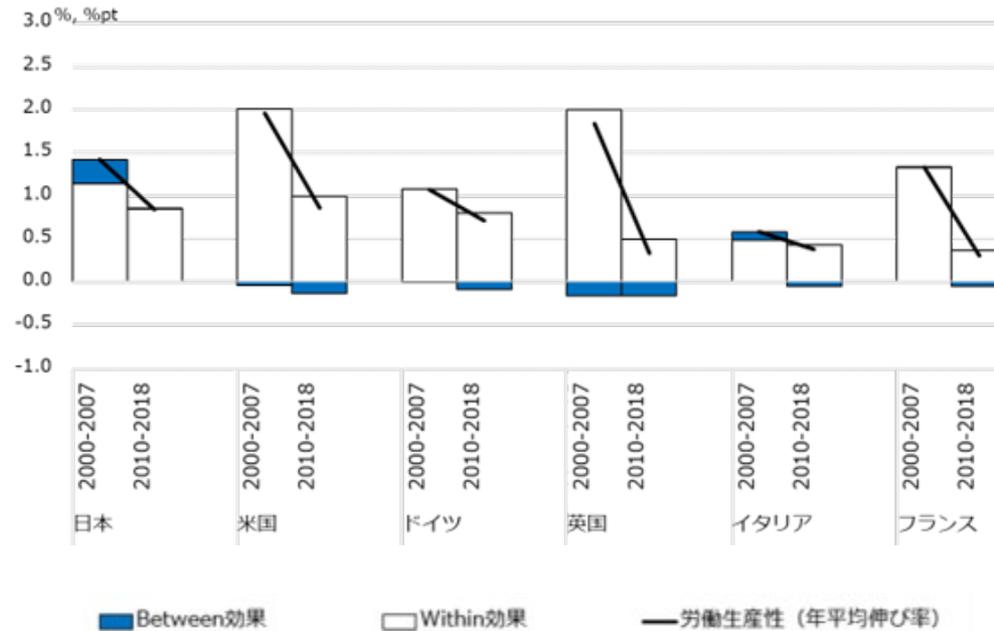
### 製造業の労働生産性上昇率の成果配分



## 2 日本における労働生産性の動向

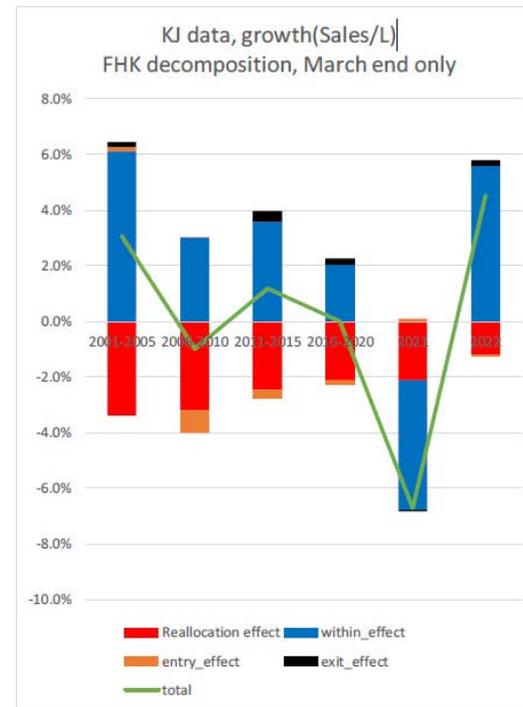
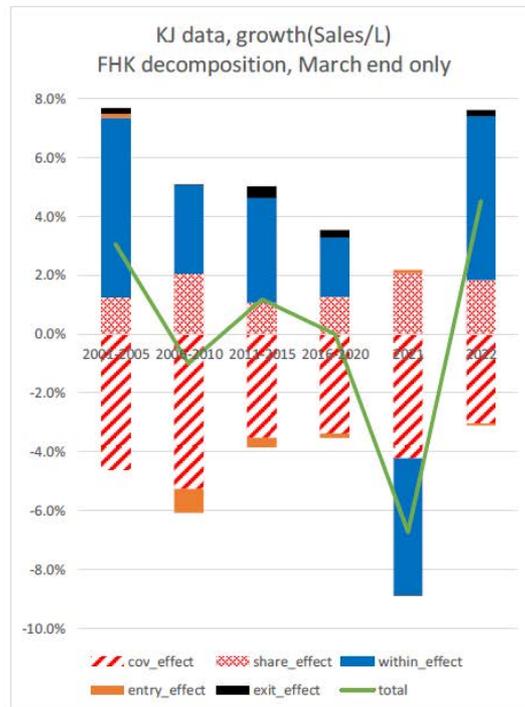
- 「産業」に着目したWithin効果とBetween効果（労働移動効果）
  - ✓ 日本を含む主要先進国では、産業間のBetween効果がマクロの労働生産性を上昇させる方向には働いていない。
  - ✓ 労働生産性の上昇率が相対的に高い製造業において、国際競争と需要面の制約に直面。
  - ✓ 労働生産性の上昇率が相対的に低いサービス業において、需要が拡大し雇用も増加。

労働生産性上昇率に対する産業別Within効果とBetween効果



- 「企業」に着目したWithin効果とReallocation効果
  - ✓ 個々の企業の生産性変動を捉えた「内部効果」の貢献が大きい。
  - ✓ 企業間での資源再配分の貢献を捉えた「再配分効果」（シェア効果及び共分散効果）に関しては、徐々に改善の動きが見られている。
  - ✓ 企業の参入・退出がマクロレベルの生産性変動に与える影響を捉えた「参入効果」及び「退出効果」は限定的な水準に留まっている。

集計された企業データの生産性構成要素別の推移

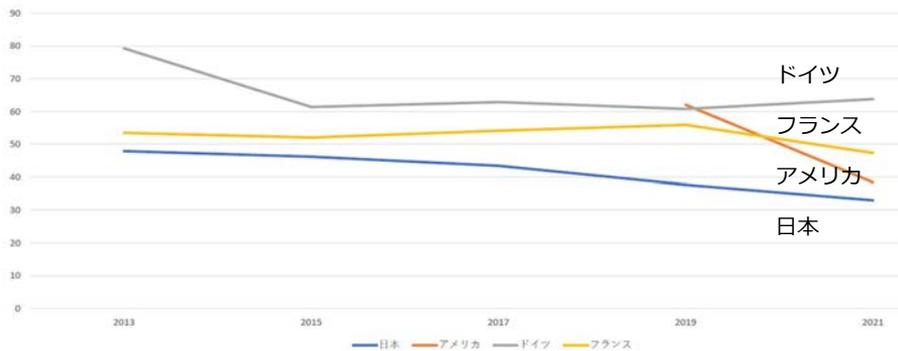


## ○ 投資とイノベーション、不確実性

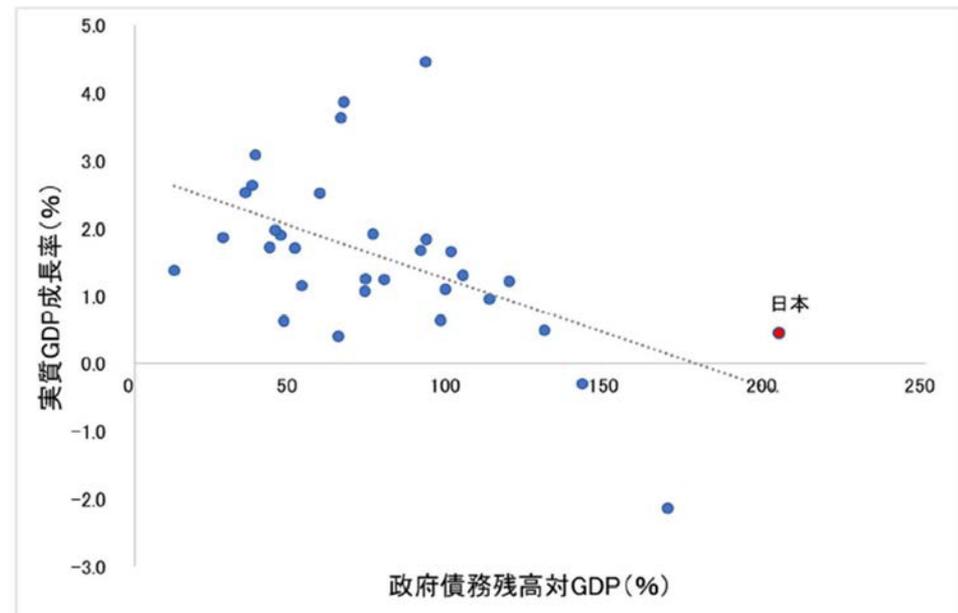
- ✓ 日本は、人口減少のトレンドの下で、人的資本やデジタル化を含む投資やイノベーションが停滞。
- ✓ 政府債務残高と実質GDP成長率・TFP成長率の間には、負の相関関係がみられる（期待収益率低下・不確実性増大の懸念）。

## ○ 非製造業における労働生産性については、質の変化の計測が困難であることが大きな課題。

### イノベーション実現企業の割合の推移



### 政府債務と生産性・経済成長



### 3 労働生産性と所得水準がともに上昇するために必要とされる事項

## 「実質労働生産性」のさらなる拡大

- 人口減少下で一人当たりの実質所得の水準を維持するためには、時間当たり実質労働生産性の上昇が必要。
  - ✓ 個々の企業・事業所レベルでの労働生産性改善には、無形資産への投資やイノベーションが重要。
  - ✓ 生産性の高い企業や事業の全体に占める割合が高まることで、マクロレベルでの生産性上昇には必要。  
(企業間における経営資源や労働力の再配分が参入・退出も伴いつつ十分に機能することが必要)
    - 労働市場改革（リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化を三つの柱とする）の推進
    - 円滑な事業の承継や退出が可能となる仕組み

## 一国全体での「交易条件」悪化の回避

- 実質労働生産性の上昇が一国全体の実質所得の上昇につながるために、交易条件の悪化を避けることが必要。
  - ✓ プロダクトイノベーションへの取組、購入単価上昇を実現する高付加価値化の追求が重要。
  - ✓ ミクロレベルにおける交易条件（産出価格/投入価格）改善が重要。
    - 適切な価格転嫁、サプライチェーン全体での付加価値の適正配分
    - 企業が名目賃金の上昇を抑制して付加価値の拡大を行わないといった行動をとらないようにするために、同一労働同一賃金や社会保険の適用範囲拡大、最低賃金引上げなどの施策を統合的に実施

## 「付加価値増加」による所得形成の促進を妨げる不確実性の低減

- 市場為替レートの極端な変動による実質為替レートの急激な変動は避けられることが望ましい。
- 政府債務の規模の拡大が、金利上昇や期待収益率の低下などの不確実性を増すことは避けられるべき。

## 企業レベルでの生産性の分布とその変動の把握

- ✓ 企業や事業所において、産出された財・サービス（アウトプット）の量、投入された財・サービス（インプット）の量、質を調整した労働投入や資本投入が、正確に、かつ継続的に計測されることが必要。
- ✓ 労働の質の向上と生産性の関係や生産性と賃金の関係の正確な理解のためには、どのような雇用者が企業に雇われているかが時系列で把握できる「雇用者・被用者データ」（employer-employee data）が重要。

## サービス業の「質の向上」の計測と生産性向上への活用

- ✓ 「質の向上」の計測を充実し、デフレータを高い精度で作成することが重要。
- ✓ 医療サービスや介護サービスについては、労働投入や資本形成（投資）を含むデータの充実が必要。
- ✓ 市場で自由に価格が決定されない非市場型サービスにおいて、サービスの質をより正確に計測することにより、価格決定を含む様々な制度設計に当たり、生産性上昇を促す仕組みとすべき。

## 財政・金融面での支援や規制の影響を受けた場合の生産性への影響

- ✓ 企業・事業所レベルの生産性のデータと、具体的な政策の対象となっているか否かについてのデータとがマッチングされることが望ましい。
- ✓ 国や地方自治体による補助金や規制等の政策が、生産性に対してどのような影響を与えているかを検証することが重要。